



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス
コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 澄宣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447

四半期報告書提出予定日 2022年11月2日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,546	△10.1	1,774	△38.8	2,427	△18.7	1,655	△20.4
2022年3月期第2四半期	12,838	36.3	2,900	70.7	2,984	77.7	2,079	79.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,305百万円 (7.8%) 2022年3月期第2四半期 2,138百万円 (85.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.41	-
2022年3月期第2四半期	34.44	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	35,511	29,341	82.5	484.77
2022年3月期	36,531	28,973	79.2	479.23

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 29,313百万円 2022年3月期 28,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000 ～28,800	△2.8 ～11.9	4,000 ～4,600	△13.1 ～0.0	4,200 ～4,800	△16.9 ～△5.0	2,940 ～3,360	△23.0 ～△12.0	48.68 ～55.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	62,216,400株	2022年3月期	62,216,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,747,846株	2022年3月期	1,828,646株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	60,404,091株	2022年3月期2Q	60,365,575株

（注）期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している株式を含めて記載しております。当該自己株式の株式数は、2022年3月期 456,100株、2023年3月期2Q 375,300株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、3年ぶりに東京ゲームショウがリアル開催され、多くの来場者で盛り上がりを見せるなど、第7波による感染者増加の影響を受けつつも、徐々にコロナ前の日常を取り戻す動きが進みました。そのような中、国内家庭用ゲーム市場におきましては、大型人気タイトルの発売に牽引されるかたちで、ハード・ソフトともに好調に推移し、前年の市場規模を大きく上回りました。モバイルゲーム市場におきましては、市場の成長が鈍化する中、新規参入タイトルを取り巻く環境は依然厳しく、競争環境はさらに厳しさを増しています。アミューズメント市場におきましては、7月から8月にかけて感染急拡大の影響を受け、客数が一時的に減少いたしました。その後回復基調となり、コロナ禍以前の水準に近づきつつあります。音楽映像市場におきましては、パッケージ市場の縮小傾向が続き、ますます市場環境が厳しさを増しました。好調であった動画配信におきましては、巣ごもり需要の一巡により動画配信サービス間の競争が激化しており、サービスの統合や広告付きプランの導入など、収益力強化や顧客基盤の拡大を図る動きが広がっています。ライブエンターテインメント市場におきましては、観客動員の回復が遅れる中、第7波による感染者の増加により、公演関係者の感染に伴う公演中止が多発し、非常に厳しい市場環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の経営成績は、売上高11,546百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益1,774百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益2,427百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,655百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①デジタルコンテンツ事業

当事業のコンシューマ部門におきましては、それぞれ2021年にNintendo Switch™向けに発売した、『ルーンファクトリー5』のSteam®版を2022年7月14日に、『牧場物語 オリーブタウンと希望の大地』のPlayStation®4版を同年7月28日に発売いたしました。しかしながら、当第2四半期におきましては、マルチプラットフォーム展開以外のタイトルの発売はなく、前年5月に発売し好調な販売を記録した『ルーンファクトリー5』の反動減により、前年同期比で減収減益となりました。

オンライン部門におきましては、『剣と魔法のログレス いにしえの女神』や『シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK』において、人気IPとのコラボ施策等を実施いたしました。経年により売上が減少いたしました。また、子会社である株式会社ジー・モードより、スマートフォン向けゲームアプリ『デジプラコレクション まるごと鉄道！』の配信を2022年8月10日より開始いたしました。期待通りの成績を上げることができませんでした。

この結果、当事業の売上高は6,038百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント利益は598百万円（前年同期比77.0%減）となりました。

②アミューズメント事業

当事業におきましては、主力であるキッズアミューズメントマシン『ポケモンメザスタ』において、2022年7月7日より稼動を開始した新弾「ダブルチェイン1弾」が非常に好調に推移し、過去最高の売上を更新いたしました。海外展開中の『ポケモンガオーレ』につきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていた一部地域の市場の改善により、稼動状況が回復いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,070百万円（前年同期比43.8%増）、セグメント利益は1,609百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

③音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、劇場版プリキュアの最新作『映画デリシャスパーティ♡プリキュア 夢みる♡お子さまランチ！』同時上映『わたしだけのお子さまランチ』が2022年9月23日に公開となり、公開10日間で興行収入が5億円を突破するなど、好調なスタートを切りました。また、アニメ『刀剣乱舞-花丸-』シリーズの新作三部作の第2弾「特『刀剣乱舞-花丸-』～月ノ巻～」を2022年7月8日より、第3弾「特『刀剣乱舞-花丸-』～華ノ巻～」を同年9月1日より劇場公開いたしました。さらに、TVアニメ『デリシャスパーティ♡プリキュア』、TVアニメ『アオアシ』等のパッケージ商品化を行いました。

ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」、「舞台『弱虫ペダル』」、「ワールドトリガー the Stage」、「ミュージカル『青春-AOHARU-鉄道』」といったシリーズ作品の新作公演を実施いたしました。しかしながら、公演関係者の新型コロナウイルスの感染に伴い、一部の公演が中止となりました。前年同期に売上計上した「舞台『刀剣乱舞』」大型公演の反動により減収となりましたが、当期第1四半期において、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金等を計上したことや、コロナ禍からの若干の収益改善などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当事業の売上高は1,438百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント利益は364百万円（前年同期比535.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産35,511百万円（前連結会計年度末比1,020百万円減）、負債6,170百万円（前連結会計年度末比1,387百万円減）、純資産29,341百万円（前連結会計年度末比367百万円増）となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金、売掛金の減少等により26,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,840百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、無形固定資産の増加等により9,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、買掛金、未払印税の減少等により5,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,311百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、役員株式給付引当金の減少等により338百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度の配当による利益剰余金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,655百万円、為替換算調整勘定679百万円を計上したこと等により29,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,833百万円減少し、12,598百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益2,427百万円、棚卸資産の増加1,499百万円等により、171百万円（前年同期比3,924百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、定期預金預入による支出2,010百万円、有形固定資産の取得による支出109百万円、無形固定資産の取得による支出1,053百万円等により、3,254百万円（前年同期比2,812百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払額2,007百万円により、2,007百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年7月29日発表の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,431	14,609
受取手形、売掛金及び契約資産	4,321	3,389
電子記録債権	196	214
棚卸資産	4,595	6,085
その他	2,560	1,966
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	28,106	26,265
固定資産		
有形固定資産	887	689
無形固定資産	1,225	2,070
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	4,777
その他	1,718	1,810
貸倒引当金	△16	△102
投資その他の資産合計	6,312	6,485
固定資産合計	8,425	9,245
資産合計	36,531	35,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,544	1,431
短期借入金	160	160
未払金	1,177	1,028
未払印税	1,182	927
未払法人税等	670	854
引当金	598	219
その他	1,809	1,209
流動負債合計	7,143	5,831
固定負債		
長期末払金	114	114
株式給付引当金	91	58
役員株式給付引当金	136	94
資産除去債務	71	71
固定負債合計	414	338
負債合計	7,557	6,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	18,072	17,720
自己株式	△1,899	△1,830
株主資本合計	28,529	28,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△24
為替換算調整勘定	412	1,091
その他の包括利益累計額合計	410	1,067
非支配株主持分	34	27
純資産合計	28,973	29,341
負債純資産合計	36,531	35,511

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,838	11,546
売上原価	6,258	5,677
売上総利益	6,580	5,868
販売費及び一般管理費	3,679	4,094
営業利益	2,900	1,774
営業外収益		
受取利息	27	62
貸倒引当金戻入額	0	—
為替差益	52	671
その他	3	5
営業外収益合計	83	739
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	0	85
その他	0	0
営業外費用合計	0	86
経常利益	2,984	2,427
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	10	—
特別利益合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	2,995	2,427
法人税等	916	778
四半期純利益	2,079	1,649
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,079	1,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△22
為替換算調整勘定	30	679
その他の包括利益合計	59	656
四半期包括利益	2,138	2,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,138	2,312
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,995	2,427
減価償却費	354	474
映像コンテンツ償却額	51	46
のれん償却額	—	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△510	△311
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	△78
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△33
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△42
受取利息	△27	△62
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△109	1,044
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△927	△1,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	△120
未払金の増減額 (△は減少)	2,231	△118
未払印税の増減額 (△は減少)	△152	△320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39	△16
その他	921	△712
小計	4,839	782
利息及び配当金の受取額	31	58
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△774	△668
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,095	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,010
有形固定資産の取得による支出	△103	△109
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△452	△1,053
投資有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	115	—
長期貸付けによる支出	—	△85
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△1
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	△3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,007	△2,007
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	1,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,673	△3,833
現金及び現金同等物の期首残高	16,403	16,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,076	12,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2016年6月21日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、当社の取締役を対象に株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。その後、2020年12月25日開催の取締役会決議に基づき、本制度の対象に当社の執行役員を追加しております。また、2021年6月22日及び2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、一部内容を改定の上、本制度を継続しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員に業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任後となります。

取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度390百万円、456,100株、当第2四半期連結会計期間321百万円、375,300株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおいても、施設の休業やイベントの人数規制等の影響が生じておりますが、感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であることから、影響は少なくとも一定期間続くとの仮定のもと減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。なお、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	デジタルコン テンツ事業	アミューズメ ント事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,122	2,830	1,884	12,838	—	12,838
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,122	2,830	1,884	12,838	—	12,838
セグメント利益	2,603	941	57	3,601	△700	2,900

(注) 1 セグメント利益の調整額△700百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	デジタルコン テンツ事業	アミューズメ ント事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,038	4,070	1,438	11,546	—	11,546
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,038	4,070	1,438	11,546	—	11,546
セグメント利益	598	1,609	364	2,572	△798	1,774

(注) 1 セグメント利益の調整額△798百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「オンライン事業」、「コンシューマ事業」、「音楽映像事業」から「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント事業」、「音楽映像事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デジタルコンテンツ 事業	アミューズメント 事業	音楽映像 事業	
コンシューマゲーム関連	5,168	—	—	5,168
オンラインゲーム関連	2,954	—	—	2,954
アミューズメントゲーム関連	—	2,830	—	2,830
音楽・映像コンテンツ関連	—	—	644	644
舞台公演関連	—	—	1,240	1,240
顧客との契約から生じる収益	8,122	2,830	1,884	12,838
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,122	2,830	1,884	12,838

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デジタルコンテンツ 事業	アミューズメント 事業	音楽映像 事業	
コンシューマゲーム関連	2,998	—	—	2,998
オンラインゲーム関連	3,039	—	—	3,039
アミューズメントゲーム関連	—	4,070	—	4,070
音楽・映像コンテンツ関連	—	—	470	470
舞台公演関連	—	—	967	967
顧客との契約から生じる収益	6,038	4,070	1,438	11,546
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,038	4,070	1,438	11,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。